

議会だより

うれしの

一般会計予算	P02
討論	P07
委員会レポート	P11
一般質問	P12

132億8,200万円

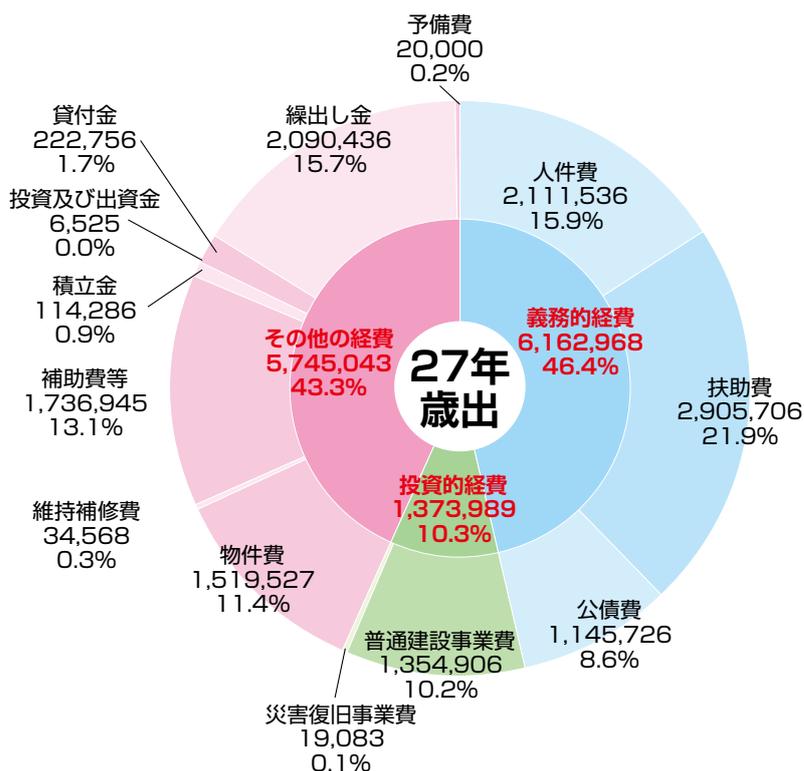
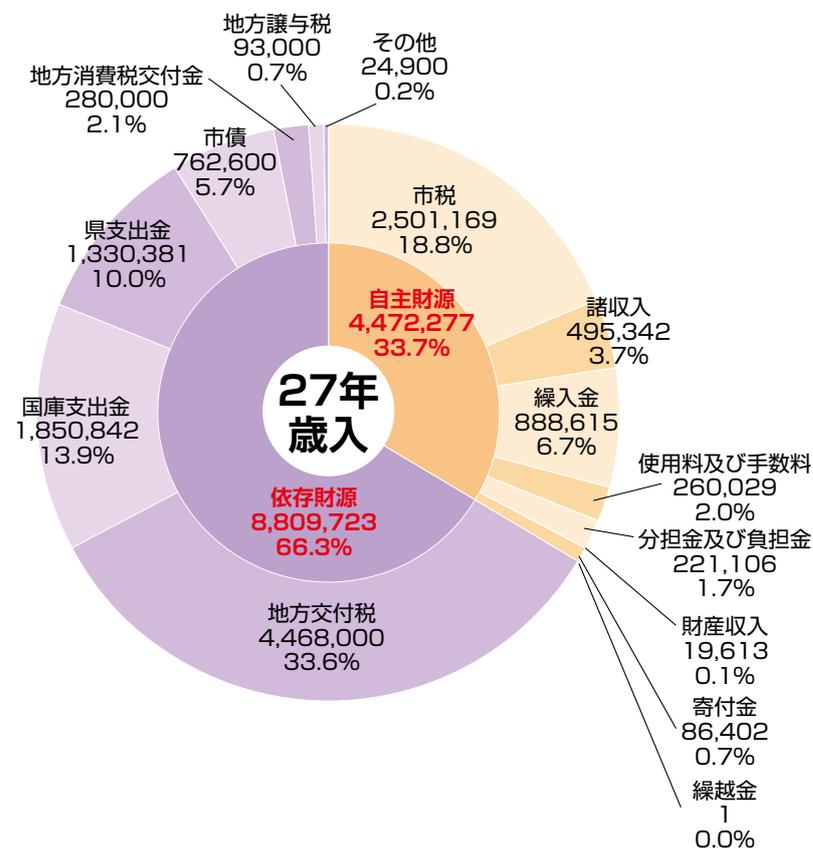
平成27年第1回定例会

平成27年第1回定例会は2月27日に召集され3月20日までの22日間の日程で開催されました。今議会におきましては、一般会計を含む平成27年度の当初予算が10件、26年度の補正予算が7件、条例の制定3件、条例の一部改正7件、条例の廃止4件、財産の処分1件、規約の変更1件、人権擁護推進委員候補者の推薦1件の全部で34件が初日の27日に提案されました。

また、会期中の3月10日には、国の「まち・ひと・しごと」地方創生総合戦略に伴う地域住民生活等緊急支援交付金による26年度の補正予算1件、地域づくり事業に伴う27年度補正予算1件、条例の制定1件、条例の改正2件、委員会条例を改正する議員発議1件の6件が追加提案されました。

議案質疑においては、それぞれの議案において執行部に対し質問がなされ、慎重審議の結果すべての議案を可決しました。

(賛否表は10P)



平成27年度 一般会計

対前年比 15.5%増の

当初予算

会計名	27年度 当初予算	26年度 当初予算	増減率	
一般会計	132億8200万円	114億9800万円	15.5%増	
特別会計	国民健康保険	43億9705万円	41億4623万円	6.0%増
	後期高齢者医療	3億2866万円	3億3113万円	0.7%減
	農業集落排水	3億1521万円	3億0021万円	5.0%増
	公共下水道事業費	3億8111万円	3億3482万円	13.8%増
	浄化槽事業費	3827万円	0	新規
	第7土地区画 整理事業費	1億7434万円	1億9115万円	8.8%減
	第8土地区画 整理事業	1億2735万円	1億3397万円	4.9%減
	嬉野温泉駅周辺 土地区画整理事業	9億3583万円	2297万円	3974.0%増
水道事業	水道事業収益	6億4939万円	6億5476万円	0.8%減
	水道事業費用	6億5228万円	6億5678万円	0.7%減
	資本的収入	1億7013万円	2502万円	579.9%増
	資本的支出	3億9225万円	2億6148万円	50.0%増

一般会計当初予算

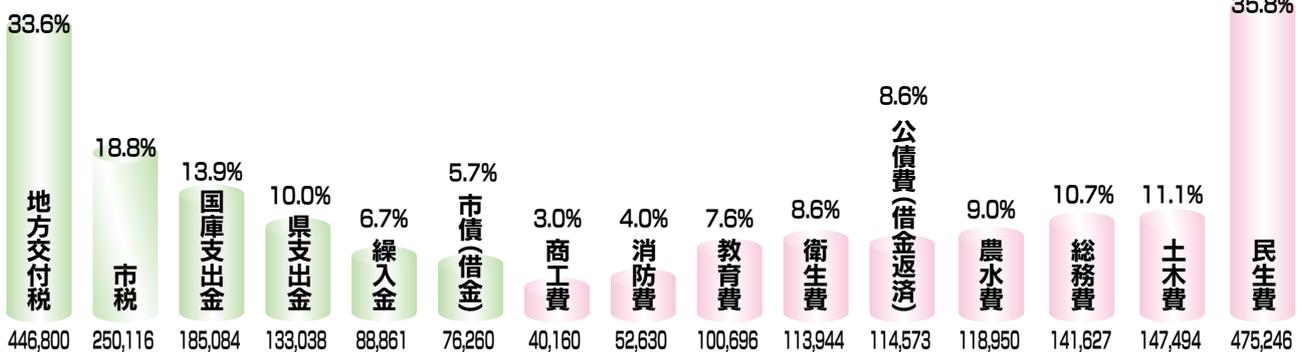
本年度の一般会計当初予算は、市長選挙実施のため骨格予算だった昨年度より、額で17億8400万円、率で15.5%増の132億8200万円が計上されました。
国の示す地方財政計画の概要によれば地方交付税の財源は国において確保されているものと考えられ、本市の収入の約33%を占める地方交付税の額に大きな変動はないとの判断での予算編成となっています。

そのような状況の中、歳入予算については、国の経済対策の効果により、市内の企業においても業績の伸びがみられ、法人税や個人の市民税については若干の増収を見込んであり、たばこ税や固定資産税と合わせた市税全体については対前年比1%増の25億116万9000円が見込まれています。
市税の中の入湯税については昨年度の実績により増収が見込まれ、市の基幹産業である観光業にとっては明るい材料のひとつと思われます。また昨年度の途中から採用されたインターネットを利用したふるさと応援寄付金についても大幅に増額され、年間8640万円の寄付金が見込まれています。
歳出予算については、塩田中学校や社会文化会館建設の大型事業の終了により普通建設事業費は減少となっていますが、義務的経費である公債費(借入金返済)については合併特例債の償還額の増加により、率で8.8%、額で9240万3000円増の11億4572万6000円となっており、その財源として減債基金などからの繰入金を増額することで対応している現状については、議会としても注視していく必要があります。

歳入

歳入・歳出の主な款別比較グラフ

歳出



体育館天井等改修事業

学校の体育館天井撤去に9639万円が予算化されました。

東北大震災をはじめ昨今の震災により体育館の天井材の落下事故が多発しています。体育館は緊急時の避難場所にもなっており、また授業や社会

体育での利用が多く、学校体育館の安全性を高めるため、天井材を撤去し天井裏を改修する事業です。

市内の学校で天井のある体育館は7カ所があり、今年度は久間小学校、塩田小学校、大草野小学校

の各学校の体育館天井の改修がおこなわれます。

残り嬉野小学校、轟小学校、吉田小学校、嬉野中学校は来年度以降順次改修の予定となっています。

体育館をはじめ公共施設は、すべての面において、安全性が求められているので、今後も安全確認の点検や整備が必要であると考えます。



▲さらなる安全を

市政10周年記念式典を開催します

嬉野市が合併してから、平成28年1月1日で市制施行10周年を迎えるため、その記念式典を開催します。

内容としては、記念式典と、市政功労者の表彰、記念講演、市内芸能団体のアトラクション、記念パンフレット作成などに62万1000円が予算化されました。



▲10周年を迎えて

またその他の関連事業として400万円予算化し、平成27年4月から、平成28年1月1日までに色々なイベントを行っていく計画です。

今年5月に実行委員会を立ち上げ、それに向けて計画されていますが、議会としては、10周年記念を契機に、嬉野市民の一体感を醸成するとともに、今後の更なる発展を望みます。

今年5月に実行委員会を立ち上げ、それに向けて計画されていますが、議会としては、10周年記念を契機に、嬉野市民の一体感を醸成するとともに、今後の更なる発展を望みます。

公共施設等 総合管理計画策定業務



▲老朽化が進む嬉野庁舎

公共施設等総合管理計画策定業務として486万円が予算化となりました。

国の方針として、各自治体で課題となっている公共施設などの老朽化対策のため、早急に全体の状況を把握し、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などの計画を策定するものです。

この事業は今後の人口減少を見据えて、公共施設などの適正な配置をおこない、財政負担の軽減や平準化を目指すことが目的であります。

市内には約220の公共施設があり、市民にとっては必要な場所ではありませんが、今後の財政負担を考えたとき、利用度と維持管理費を考えな

がら適正な判断が必要と思われれます。

特に統廃合については、市民の皆様の理解が不可欠であり、その判断材料となりうる説明書などにつながるような総合管理計画策定に期待します。

ふるさと応援寄付金

ふるさと応援寄付金事業の委託料として3948万円が予算化されました。

これによる寄付金額は8640万円と見込まれています。

この事業は平成20年度から始まり、当初寄付金額は58万5000円であったのが26年度では3900万円となりました。

この要因としては他の自治体と同様お礼の物品の拡充とインターネットによる広報によるものと考えられます。

寄付の方法としては、自治体に直接おこなう方法とインターネットを利用する方法があり、市の経費は、寄付金額の42割で品物と手数料となります。

この寄付金は使用目的



▲多くの応援に期待

が決まっております。歴史、文化、伝統、環境保全などの地域づくりのために使われます。

平成27年度税制改正で夫婦どちらかが働く世帯で年収500万円の場合、自己負担2000円で寄付できる上限額は今の3万円から5万8千円となります。また、確定

申告も寄付先に申し出れば不要となり、手続きが簡素化されます。

お礼競争により、本来の趣旨とかけ離れているとの指摘もありますが、自治体にとってはありがたい財源となりますので、この制度のさらなる周知徹底を望みたいと思います。

不育症治療費 助成事業



▲出生率向上にむけて

妊娠しても流産を繰り返し、返し出産に至らない不育症の夫婦に対し、経済的負担の軽減をはかり、子どもを産みたい人が産めるような環境作りを推進する目的で、県内初めて市の単独の事業として4月より始まりました。

内容としては、専門医により不育症と診断されたその治療を受けた人、また保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、限度額は30万円です。

本市においては、不妊治療(女性)を22年度より、不妊治療(男性)を26年度より助成事業として取り組んでいます。

議会としても今後、これらの助成事業によりお子さんを望まれる方々の手助けに少しでもなれる事を期待します。

相談業務スタート (生活困窮自立相談事業)

平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」により、生活保護に至る前の段階から早期に支援自立することを目的に相談支援事業が始まります。

この事業は、生活と就労に関する支援員を配置しワンストップ型の相談窓口による情報とサービスの提供をおこない、一人ひとりの状況に応じ、各種制度・サービスも連携しながら包括的な支援のための計画を相談者の希望を尊重しながら提案します。



▲まずは相談

相談窓口は社会福祉協議会でおこなわれ、相談方法は電話でも窓口でも対応できます。窓口に来ることが難しい場合は相談支援員がご自宅に伺い、相談を受けることもできます。相談者の状況などをお聞きしたうえでそれぞれの問題の解消に向けた支援を考えていきます。

生活の困りごと・悩みのある方は、一人で悩まずに、気軽に相談していただきたいと思います。

平成27年第1回臨時会議案採決表

○賛成 ●反対

議案番号	議案名(諮問名)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第1号	嬉野市一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	嬉野市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例について	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第3号	嬉野市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	嬉野市教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

平成27年 2月臨時議会

給与改正

特別職の国家公務員の給与改定が昨年の12月に行われており、嬉野市においても議員・市長・副市長・教育長の期末手当の改正が提案され可決されました。

改正案は期末手当について、現行の年2・95カ月を3・10カ月に引き上げます。

平成27年2月12日臨時議会が開催され、報告1件と条例制定1件、条例の一部改正3件、平成26年度補正予算1件、教育委員の選任1件の議案6件が提案され、全て可決しました。

今回の改定はあくまでも国に準ずる形での引き上げになりましたが嬉野市議会においては現在市議会議員の定数と報酬を

検討する委員会を立ちあげており、今後は議会においても議会改革も含めて定数と報酬の問題については活発な意見交換をおこなっていく必要があります。

勤務条件の 条例見直し

今回「嬉野市一般職非常勤等の任用、勤務条件に関する条例について」を見直しました。

昨年の7月に総務省から全国の自治体に向けて出された適正な任用を求めた通知に対応した措置で、これまで対象とならなかった通勤手当が支給されることになりました。これまで給食センター職員や事務職員を「一般職非常勤」とすべきところを、消防団員や選管委

員などと同じ「特別職非常勤」として任用していたため、通勤手当や時間外手当などの条文がなく、通勤手当は支給しておらず、時間外勤務はありませんでした。

今回、任用についても見直します、最長3年間続けて勤務できる規定を撤廃し4月からは年度ごとに採用試験を受けてもらうこととなります。又臨時職員は要綱で対応していたため、今回条例を改正しました。

嬉野市では合併以前からの慣例で地方公務員法の解釈を誤っていました。

今回の改正により通勤手当や残業手当などが条例に盛り込まれたことにより労働条件の改善がはかられます。

しかし任用については最長3年間の規定が外されたことによる長期雇用も懸念され、雇用の機会均等の面では慎重な対応が求められます



反対

市民感情の逆なでだ

山口 要 議員

今回の議員報酬値上げ（期末手当）の議案に対して、反対の立場から討論をおこなう。

今、アベノミクス効果

こうしたことを踏まえる時、例え僅かとは言え、議員報酬を値上げすることは市民感情を逆なですることになる。

によりデフレから脱却しつつあるといっても、株高や円安効果などの影響が大きく消費効果にまでは回っていない現状だ。

更には、議会において議員定数や報酬を審議する委員会を立ち上げたばかりであり、今回は慎重に対応すべきと考える。

また、その恩恵は大企業や大都市のみがうけていて、中小企業や末端市町村へは極めて限られている。

よって反対の意を表する。

このような状況において、富裕層と貧困層の、いわゆる格差社会が益々広がっているといっても過言ではない。

3月追加補正

嬉野市活性化に期待

国においては、経済対策を盛り込んだ総額3兆1180億円の平成26年度補正予算が可決、成立しました。

この補正予算は、昨年4月の消費税増税で落ち込んだ個人消費のてこ入れと地方経済の底上げをはかることを目的に各自治体に新たに交付するものです。新交付金は、商品券発行などの消費喚起策と、移住促進や雇用対策に活用する地方創生関連に分かれ、各自治体が使い道を決めることになります。

嬉野市へは1億748万6000円が交付されることになりました。これを受けて、嬉野市では、下記の事業に取り

組みますが、平成27年度に繰越して実施します。市にとっては、ありがたい交付金なので、無駄

大事で、議会としても注視していきたいと思いま



▲またまた出ますよ商品券

遣いとならないような事業であってほしいと思うとともに、効果の検証が

地域住民生活等緊急支援交付金

	事業名	事業費	交付金	主な内容
1	嬉野市総合戦略策定事業	3,500千円	2,953千円	・「総合戦略」策定のため調査分析を実施
2	UDおもてなし体制整備事業	7,775千円	7,625千円	・まち歩きサポート体制整備 ・ユニバーサルデザインの商店登録 ・UDシンポジウム開催
3	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業	14,439千円	14,339千円	・海外販路開拓支援事業 ・国内外商談会・現地調査 ・海外向けパンフレット
4	消費喚起プレミアム商品券発行等事業	61,956千円	61,956千円	・プレミアム率20% ・発行時期等は関係機関と調整
5	観光産業活性化事業	20,613千円	20,613千円	・情報発信システム構築 ・温泉街空き店舗を活用した交流拠点づくり
	合計	108,283千円	107,486千円	

27年度補正予算

子育て世帯臨時特例 給付金

**子育て世帯
臨時特例給付金**

対象者
1月分の
児童手当の受給者

※児童手当の所得制限限度額以上の方や生活保護受給者等は除く

子ども1人につき3千円

▲使いみちは子どものために

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えをはかる観点から、臨時的な給付措置として、昨年に引きつづき平成27年度も予算化されました。ただし、今年度は給付金額が1人1万円から30000円に減額になります。

内容は、平成27年5月31日における児童手当の受給者であって、平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たないものとなっております。

この制度は対象者が申請しないと支給されない制度であり、市から通知がされますので確実に申請支給手続きをおこなっていただきます。

地域人づくり 事業

県は、国からの交付金を基金に積み立て、その基金を活用して雇用及び就業の機会の創出をはかるため、非正規労働者、中高年齢者などを雇い入れて行う事業や経済成長と、在職者の処遇を改善する事業を実施する市町に補助金を交付することとしています。

これを受けて、嬉野市では、下記の事業を実施することになりました。

議会としては、この事業で、少しでも活性化がはかれればと思いますし、交付金が無駄にならないように注視していきたいと考えています。



▲吉田窯元会館

	事業名	事業費	主な内容
1	地域力底上げ事業	41,580千円	・観光客のニーズ調査 ・イベント実施
2	肥前吉田焼販路拡大事業	10,692千円	・販路調査分析 ・経営コンサルタント導入 ・各種出店費用
3	嬉野温泉商店街活性化事業	16,632千円	・まちづくりコンサルタント導入 ・商店街活性化プラン作成、調査、分析
	合計	68,904千円	

みなさんの声を市政へ

陳情者	地球社会建設に関する陳情書
横浜市中区本郷町 荒木 實	

陳情者	補助金増額に関する要望書
一般社団法人 嬉野市シルバー人材センター 理事長 毛利 宏之	

平成27年第1回定例会議案採決表

○賛成 ●反対

議案 番号	議案名(諮問名)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
		生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻 浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原睦也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口 要
議案 第21号	財産の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第30号	平成27年度嬉野市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第35号	平成27年度嬉野市浄化槽 特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第39号	平成27年度嬉野市水道事業 会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第43号	平成26年度嬉野市一般会計 補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 第44号	平成27年度嬉野市一般会計 補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

総務企画
常任委員会

東広島市の「シティプロモーション」の
推進について

目的

まちの知名度や好感度を上げ、地域そのものを全国に売り込む「シティプロモーション」の先進地、東広島市を視察した。

委員会の意見

嬉野市は、人口規模も観光面でも違うが、人口減少に歯止めをかけるためには、定住人口の獲得、交流人口の増、既存住民の流出ストップ、企業誘

致が必要となる。7年後

に控える新幹線の開業を、飛躍のチャンスに、市民全員参加型のシティプロモーションにより市外の人々を引き付けるような魅力的なまちづくりが必要である。

進する過程で、地域に愛着と誇りを持つことにより元気なまちづくり活動に繋がり、市内外の高評価となり、その結果、定住人口・交流人口の増に繋がっていくのではないかと考える。

市の施策に
活かせ

いまでは、市の価値を市民自ら構築し高めていこうという気持ちが生えてきている。シティプロモーションは単なる情報発信ではない。魅力ある地域資源を探し価値を高め、市民や団体などとともに推



▲東広島市役所での研修風景

産業建設常任委員会

市内の観光施設について

調査の理由

平成27年2月20日に市内公共施設の現状と改善点を把握するため現地調査をおこなった。

委員会の意見

虚空蔵山展望所跡地については、観光スポットとして十分活かせる場所ではないかと考える。

面積は小さくても、高さを考慮した展望台を地元と協議しながら、再建に



▲改善が求められる唐泉山のトイレ

についての検討を要望する。

唐泉山トイレは枯葉侵入防止の措置おこない、照明器具を設置し、周囲の樹木の伐採も合わせた環境整備をすべきと考える。

広川原キャンプ場については、今後も環境を維持し、入場者増に向けてPRが重要と考える。

一般県道岩屋川内嬉野温泉停車場線は、大野原高原と大村湾を一望でき

るスポットがあり、案内看板と離合できるスペースが確保できれば新たな観光地の創出になるのではと考える。

滝の観音については、観音堂や樹齢200年の杉、大きな藤や奇岩など、魅力的な部分が多い。

長期的なビジョンの中で整備に合致するような補助金など活用し観光スポットの創出の努力を求め

楠

風館の展示室活用は

山口政人 議員

答 PRをして、利用を高めたい



山口 楠風館の展示室、塩田保健センターの機能

訓練室について、活用が十分でないが、有効活用できないか。

市長 楠風館の展示室の、利用について十分でないのでPRをし、利用をたかめていきたい。また、保健センターについては、機材などを置く必要もあるが、配置について研究していく。

山口 市職員は、地元

消防団に所属しているが、塩田庁舎に消防車を配置して、平日昼間の火災に

職員が一緒に出勤できる体制が必要ではないか。

市長 両方の考え方があるが、全体的な機動力をどう保っていくかが課題になるので、研究したい。

山口 消防団員確保が、今後大事になってくるが見通しはどうか。

市長 近隣の状況と比較しても多くの団員をお願いしているが、今後も定数いっぱい団員の確保ができるよう、いろんな政策などを組み合わせていきたい。

山口 地下タンクの有蓋防火水槽を増設すべきではないか。

市長 有蓋の防火水槽を増やしていくのが原則なので要望などを考慮して整備していく。

嬉

野茶を海外に

芦塚典子 議員

答 力を入れたい



芦塚 嬉野茶の生産高が最盛期の3分の1まで落ち込んでいるが。

市長 全国的なお茶の消費低迷、生活様式の変化で低迷している。

芦塚 嬉野茶が特に苦戦している。抜本的改革が必要でないか。

市長 茶業関係団体と連携を取って消費拡大をはかっている。

芦塚 市の主力産業として毎年1億円前後の茶業振興事業費を投入しているが、生産高は年々減少している。海外輸出を検討してはどうか。

市長 海外輸出について協議を進めている。

芦塚 輸出の課題は。

市長 相手国の規制に適合する茶を作る必要がある。

芦塚 品種改良が進み、害虫に強い農薬がいらない茶苗があるが、この苗に補助はできないか。

市長 当然補助していく。

芦塚 安全とブランド力が高めるために、NASAが開発したハサップ認証を取るようにしたらどうか。

市長 各国の輸入基準を見ながら、お茶づくりの支援をしていく。

芦塚 瀋陽事務所に派遣した職員を観光と茶の振興のため国際戦略グループとして活用できないか。

市長 すでに国際戦力として動いている。

芦塚 6月の「イアロフ会議」に、20カ国から外国人が訪れる。茶の見本市を開催してはどうか。

町づくりやイベントに助成ができないか。

市長 是非計画した

市長 いろんな協議の中で対応していきたい。

嬉野市が「消滅都市」に挙げられた対策は

芦塚 老年人口が増え、若年層が半減する。対策は。

市長 嬉野市総合戦略プロジェクトで協議していく。

市長 いろんな事に取り組むことは、やぶさかではない。

芦塚 市民が計画する

市長 検討していく。



▲販路拡大にむけて

「シティプロモーション」について

山口 「シティプロモーション」いわゆる都市や地域の売り込みだが、全国的に人口減少傾向にあり、都市間競争が厳しさを増す中、嬉野市という認知度を向上し、定住人口確保のため積極的に取り入れていくべきではないか。

市長 観光分野において



▲利用をのぼせ楠風館展示室

では、選んでもらえる温泉観光地を目指して地域ブランドを育ててきて、一定の知名度は定着しているが、これからは単なる情報発信や売り込み活動だけでなく、地域資源を組み合わせた加工したりして魅力を磨き上げ、国内外に向けて、アピール力の強いメッセージを発信することで、人や企業から選んでもらえる嬉野市にしたい。



山口 犯罪は社会の縮図と言うが、子どもたちの事件が多発する今の時代をどう感じているか。

教育長 心の痛いニュースが頻繁に発生しているが、幸い嬉野市では、市民の協力で安心できる環境にある。しかし、社会情勢の変化でこれからはどうなるか危惧している。

山口 教育環境（エアコン・電子黒板など）の整備が、子どもたちを育てる方向性として間違っていないか。

教育長 教育環境としては快適に生活して学力向上に取り組みが出来る。スクールサポーターやコミュニティスクールの取り組みで安全対策も講じられている。

山口 守ってあげるだけでなく、問題を解さない考えや、問題を解

子

どもたちの安全をどう守る

山口忠孝 議員

答 嬉野市は安心できる

決する力を教えてあげるのが大切ではないか。

教育長 生きる力の教科書や校長先生の知恵袋授業など学力向上ばかりではなく、心の教育にも取り組んでいる。

嬉野市総合戦略会議について

山口 他の市町よりいち早く立ち上げられたが、この会議は何回開催したのか。

市長 11月に発足し、2月に第2回目を開催した。部課長会議で企画課を中心に日頃情報交換している。

山口 嬉野市総合戦略策定のスケジュールは。

市長 今年の12月までには方向性を出していきたい。

山口 市民の意見や声をどのように取り入れる



▲未来の宝

のか。

市長 嬉野市総合戦略推進委員会を組織して市民の意見を取り入れていきたい。

佐賀県知事選について

山口 選挙の結果をどのように受け止めているのか。

市長 県民の選択で山口知事が誕生した。同じ歩調で地域振興ができると期待している。

山口 山口知事を応援されたのか。

市長 それぞれの考えで行動させてもらった。



塩田津を活かせ

森田明彦 議員

答 研究を重ねていく

森田 娯野温泉を訪れる観光客の伝建地区への案内方法と、取り組み状況を伺う。

市長 伝建地区を勘案し、塩田津の整備についてはご意見を頂きながらしっかりとやっていく。

市長 観光協会も今そのような組織に変える努力をされているので、協力をしていきたい。

森田 みなと広場の川にポンポン船か帆船の復元、設置ができないか。

森田 みなと広場「お蔵の浜」を塩田津のルートとしてインパクトある

市長 過去にもそういう発案があったので検討できるのではないかと思う。

森田 新しい旅の提案、企画が出来る「旅行業取

森田 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

市長 塩田津の街並み保存会の活動にはこれからも協力していく。

森田 倉敷市の美観地区にはバリアフリーの取り組みとして「おもてなしマイスター制度」があるが娯野市として研究してみてもどうか。

健康福祉部長 説明会では職員との意見交換を含め検討し、地域ケア会議でも対応していく。

森田 特に小規模施設にはきめ細やかな説明、指導などをおこって頂きたい。

健康福祉部長 県と村藤地区広域圏の説明会が来週にも開催される。

森田 施設への説明はどの様におこなっているか。

市長 全体の平均では2・27割の引き下げだが一方で処遇改善加算が認められている。

森田 施設への説明はどの様におこなっているか。

市長 娯野温泉を訪れる観光客の伝建地区への案内方法と、取り組み状況を伺う。



▲どう活かせるか、この風景

新規就農を積極的に促進せよ

山下芳郎 議員

答 農地の再整備が必要



山下 後継者育成に有効な青年就農給付金の活用状況と反応はいかがか。

農林課長 3年間で13名と夫婦1組であり農業の準備金など有効である。

山下 農業経験がない新規就農に50坪以上の農地の取得がないと営農で

きなかつたが農地法が改正されたことで法人・個人も参入しやすくなった。市長の意見を伺う。

市長 本市の中山間地は課題も多いので農地の再整備が必要である。

山下 新規就農に本市は従来の見直しを農業委員会と検討してはいかがか。

市長 農業委員会へ検討をお願いする。

山下 新規就農の実績が佐賀県は下位である。県と一体となって広報を積極的に行ってはいかがか。

市長 今の農家が減少しないような政策を考へる。

山下 就農サポーターを設置し、耕作放棄地の整備・空き家・使ってい

市長 主力の米、茶も単価が下落している。努力して報われるような政策を講じ、特色のある農産品には支援する。

山下 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

市長 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

市長 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

市長 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

市長 市と地元のみちづくりグループとの連携、協力関係はどのように行われているか。

水田農業の今後について

織田菊男 議員

答 非常に厳しい



織田 集落営農組織の法人化を進めている理由

市長 法人化になれば畑作物の直接支払い交付金、数量払い、ゲタ対策及び米、麦作物の収入減少影響緩和対策、いわゆる



▲生きのこりをかけて

るナラシ対策の交付金が受けられる。

織田 認定農業者の認定については。

市長 嬉野市農業経営改善計画認定審査会の中、各関係機関で協議して決定している。

織田 認定農業者の利点は何か。

市長 農業政策改定などに各種交付金対象者に該当する。低金利融資の利用が出来る。

織田 農業機械は価

格が高い、補助金はどうなっている。

市長 国、県の補助事業で、経営体育成支援事業や佐賀の米、麦、大豆

競争力強化対策事業などの補助事業がある。市単独事業として集落営農組合対象のブランド確立条件整備、機械利用組合対象の機械利用組合機械導入支援が有る。

織田 水田農業では後継者対策と年齢はどうなっているのか。

市長 平成30年より減反政策がなくなるが、どうなるかと考えているのか。

農林課長 後継者対策で青年就農給付金がある。新規農業者は20〜30代が多い。農業者の年齢は60歳以上が約70%位と資料がある。

織田 平成30年より減反政策がなくなるが、どうなるかと考えているのか。

農林課長 米を自由に作れ、米余りが出て米価が下がる。栽培しても採算が合わないから遊休農地が増えると考えられる。

織田 米余りの対策として新しい特産物を考えるべきでないのか。

農林課長 売れる米づくりの一つの方法として、酒造好適米も考える。

耕作放棄地の解消を目指すため、転作作物で大豆を推進したい。

織田 27年度より個人で麦を作った場合、国より補助金がないが、市で対応できないか。

農林課長 27年度より麦の数量払い交付金が出ない。市では補助金について、計画していない。

ない農機具の有効活用など環境整備し迎える体制を考えてはいかかか。

市長 J A、普及センターも取り組んでいるので一緒に協議する。

山下 お茶と並ぶ特産品の育成を早急にはかるべきではないか。

市長 県と一緒に頑張って総力を挙げて研究する時期に来ていて努力する。

周遊観光どうなった

山下 シーボルトの湯を核とした周遊観光の提案はその後どう検討したか。

市長 ライトアップ、WiFiなど整備した。温泉体験施設は温泉の制限が課題となっている。川原（こうら）の復元は積極的に取り組んでいる。

山下 温泉水を販売又は提供し、自宅で温泉湯豆腐ができるよう温泉スタンドができないか。

市長 飲用に適するか確認する。

山下 嬉野橋のイルミネーションは温泉情緒に不適と思う。

市長 以前も意見があったので調整する。



▲こうなる前に

築

城交差点の改良を 急げ

大島恒典 議員

答 国との協議を進めたい



大島

築城交差点は危険な交差点であると指摘してきた。5年間の中期財政計画で計画されていたがその後の経緯は。

市長

交差点が狭く市民の皆さんには大変迷惑をかけている。社会資本整備計画の中でも整備を計画しており、今後も国などに働きかけをおこなっていく。

大島

国との協議もありなかなか進まない状況である。医療センターの移転や新幹線の新駅などの建設もあり周辺部の交通量の増加が懸念される状況である、国道からの

侵入部だけでも市道改良として取り組めないのか。

市長

市道だけの交差点改良というのはいり得ないと考えている、国と一緒に進めていきたい。

多面的機能支払交付金について

大島

市内の農業を取り巻く環境については大変厳しいものがある。今回法制化されたことにより継続されていく事業と考えるが活動組織へのサポートを充実していくべきではないか。

市長

取り組み率の向上をはかるように考えている。

大島

農地・水の時から事務処理や申請書類の煩雑さが指摘されている、活動組織に拠出いただいた事務員の採用ができないか。

嬉

野市事業主行動計画の策定は

西村信夫 議員

答 早急に取り組む



西村

市職員が仕事と家庭を両立させ職場で能力を十分発揮できるように、職場環境の整備を進めることを目的として、嬉野市特定事業主行動計画を策定し、公表するとなっているがどうか。

市長

嬉野市は平成22年3月31日まで計画期間として「法に基づき」行動計画を策定し公表してきた。

西村

嬉野市は平成18年10月1日から平成22年3月31日まで策定し、それ以降策定されていないなぜか。

総務課長

5年後に多くの自治体で見直されていたが、嬉野市は見直されていなかった。

西村

県費負担教職員は市町村の教育委員会が行動計画策定する義務があるが、本市は策定されているか。

教育長

策定されていない。市長部局と連携をとり進める。

西村

平成37年までの後期行動計画が策定されていないが、市長の見解を求める。

市長

早急に取り組む努力をする。

西村

市職員の年次有給休暇及び代休取得の状況について伺う。

市長

勤務状況は厳しいと思っている。今後、



▲多忙になる市役所業務

改善するよう努力する。

西村

非常勤嘱託職員の子の看護休暇、育児休業、介護休暇などの適用はどのようになっているか。

市長

4月から労基法の基準を適用する。

嬉野市認知症対策について

西村

本市の認知症初期段階からの対応を示せ。

市長

佐賀県の指定医療機関の協力を得て、月に2回無料相談を実施している。

西村

新オレンジプランの概要を伺う。

市長

できるだけ早い段階から支援をおこなう。医療介護従事者の対応力を向上させる。地域における医療介護の連携をはかる。

有害鳥獣対策について

西村

新たな有害鳥獣対策を講ずるべきではないか。

市長

今後の対策を考えた。



▲改良をいそげ

農林課長 交付金の中の一部を出し合って、事務員を非常勤で雇うという形もある。地区ごとのまとまりがあり、要望があればできるのではないか。

大島 市が指導してでも話し合いを進めていってもらいたい。交付金の交付ルートが代わった、市の責任も大きくなるのではないか。

市長 組織数も増え、

交付ルートも変わった。業務として相当増えてしまったが利用者の利便をはかるため迅速に行えるよう体制をとっていく。

大島 職員も専門的な人間を育てるべきでないか。

市長 専門的な職員を同じ個所に長くということとは難しい、総合力が発揮できるよう努力していく。



辻 新幹線は、乗り換えなしで中央に行けるよう、フル規格の推進をはかっているか。

市長 報道では、直通路ートでの効果が大きくお客様が増えている。ぜひ、そのような新幹線を要望したい。

辻 新幹線が開通すれば、福岡、長崎も通勤圏になると思うが。

市長 福岡、長崎の通勤圏でできる位置にあり、そういう点を訴えていきたい。

辻 嬉野市の魅力は何か。

市長 温泉、お茶、焼き物などの地域産業である。

辻 嬉野温泉駅に温泉を利用した施設は考えているのか。

市長 温泉を利用した施設が併設できれば温泉駅としての魅力が出てくると思う。

辻 温泉駅との間に第7・第8区画があるが、配湯できる状況になれば、区画整理地区内の保留地販売の大きなPRになるのではないか。

建設・新幹線課長 公共下水の管があり、また費用も大きく、非常に厳しい。

辻 福岡、長崎あたりのリタイヤされた方のセカンドハウスとか、終の棲家として温泉付きの住宅地として供給できれば、定住促進や保留地処分の促進につながるのではないか。

市長 確かに魅力あることだと思う。

辻 温泉駅前に移転の予定がある医療センターに、温泉源があるのではな

新

幹線を活かした交流人口対策は

答 先進事例を参考に努力する

辻浩一 議員



▲温泉を活かせ

建設・新幹線課長 敷地内に温泉源があると理解している。

辻 医療センター移転後の跡地は医療関係の学校の誘致を進められている。そのことについては賛成だが、学校施設以外に余地が出来れば、温泉付きの住宅地として供給でき、定住人口につながるのではないか。

市長 組織を作り跡地問題については対策を立てていきたいと思っており、貴重な資源だと思ふ。



ゴミの中継基地はどうなる

田中政司 議員

答 現在の状態で稼働していく

田中 西部広域環境組合の処理センターが本年度中に本格稼働の予定である。嬉野市ではゴミの中継基地を所有し、一般廃棄物などの中継や分別処理をおこなっているが、市民にとってはなくてはならない施設と考える、今後その機能はどうなる。

り、結果的に燃料代が下がり負担金が安くなることも考えられるが。

市長 今までの自治体のやり方はそのままという広域環境組合の考え方なので、市としては分別をお願いしていきたい。将来的な課題であるが、施設の効率化のために話があれば全体的に協議していきたいかなければならないと考える。

市長 前向きに取り組みよう努力しており、実現に向け検討している。事務所となる場所について観光協会としては、今のバスセンターが最適だということ決定をし

田中 市観光課と観光協会のワンフロアー化を提案してきたが。

観光課と観光協会のワンフロアー化は

田中 市観光課と観光協会のワンフロアー化を提案してきたが。

市長 前向きに取り組みよう努力しており、実現に向け検討している。

田中 今回の新しい処理施設については、廃プラなどを焼却処分できる施設と聞いており、廃プラを燃やすことにより燃焼効率が上が



▲完成間近の処理センター（伊万里市）

ておられるので、一緒に運営できるように研究していきたい。

源泉の集中管理は今後どうする

源泉の揚湯量・温度・水位を全源泉で把握するためのモニタリングシステムを導入したい。

田中 集中管理の今後

その他の質問
※チャレンジシヨップ
※本通りの一方通行化

市長 源泉を一括管理することは全員一致の合意が困難だった。

都 市部への嬉野産品売り込みについて

生田健児 議員

答 努力をしていきたい



市長 各種団体と協議を重ねながら努力していきたい。

生田 都市部への人口集中は今後も続いていくと考えられ、都市部へのセールスはこれからも力強くやっけていかなくてはならない、市長は東京ドームのフェアにいかれたそうだが感想は。

市長 購買の意欲については課題があるのではないかと。嬉野の焼き物関係が展示されており、嬉野のPRには十分役立っていると思う。

公民館の利便性向上について

生田 公民館のバリアフリー化はどうなっているのか。

市長 公民館のバリアフリー化については進んでいる。

生田 吉田公民館での各種証明書交付は5時ぐらいまで出来るようにならないのか。

市長 現在の状況のなかでやらざるをえない。



本市の消火栓は全部作動しているか

田中平一 議員

答 全部作動していると思っ

田中 今後、団員数が減少するのではないかとと思われるが、人員の確保はどのように考えているのか。

市長 合併以前からの各地区の団員数を維持している。現在消防団は7分団で33部あるが、分団毎に定数は定めていない。消防団の分団内での人員調整をお願いしている。

田中 消防団としてのおむね何歳まで活動できるのか。

市長 消防団としての活動は、団員個人の体力や仕事の現状によって活動できるかどうかは異なる。本市の消防団員はおむね、40歳から45歳で退団されている。

田中 火災現場に消防

団が到着した際、指揮は誰がするのか。

市長 最初に到着した部の部長が指揮をとり分団の幹部へ引き継ぎ、分団幹部から副団長、団長へと引き継ぎ最終的には、団長が消防署と連携をとりながら総括をする。

田中 嬉野市に設置されている消火栓は、全部で

いくらかあるのか。

総務課長 塩田地区の消火栓の数は248カ所、嬉野地区は491カ所、合わせて739カ所ある。

田中 それでは、739カ所の全てが正常に

作動しているのか。

市長 最初に到着した部の部長が指揮をとり分団の幹部へ引き継ぎ、分団幹部から副団長、団長へと引き継ぎ最終的には、団長が消防署と連携をとりながら総括をする。

田中 嬉野市に設置されている消火栓は、全部で

いくらかあるのか。

市長 市としては、消防団による水利点検を、春と秋の火災予防週間に依頼している。各部によっては、地区の役員の方と合同で行っている。

田中 各地域にある消火栓の定期点検は、ほんとうになされているのか。

市長 市としては、消防団による水利点検を、春と秋の火災予防週間に依頼している。各部によっては、地区の役員の方と合同で行っている。

田中 嬉野市はどのような防災、防犯教育を見聞におこなっているのか。

教育長 地域防災訓練などへ子供たちを積極的に参加させ、自分の地域を理解させることが必要だと考えている。また防犯教育については不審者対応の避難訓練をおこなっており、新一年生については防犯ブザーを配布し非常時の対応についての指導をおこなっている。

児童への防災、防犯教育について

市長公約について

生田 市長選挙より一年過ぎた市長公約の進捗状況はどうなっているのか。

市長 市民の皆様へお約束として努力していきたい。進捗状況については政策62項目のうち33項目で、既に50%を超えていると把握している。

生田 任期中4年間で達成できるのか。

市長 できるかぎり完結できるよう努力していきたい。



▲日頃の点検が大事

総務課長 定期点検を実施し

定

定

定



▲名古屋ドームの見本市

地

方創生戦略（人口減少対策）の取り組みは

梶原睦也 議員

答 今年度中に嬉野市総合戦略を策定し取り組み



梶原 人口減少は本市の大きな課題であり、それに対する施策は。

市長 中長期の展望を示し、それに基づいた嬉野市総合戦略を策定し取り組み。

梶原 国の新型交付金とは。

企画政策課長 地方版総合戦略の中で優れた事業と評価されれば交付される交付金。

梶原 手厚く交付金を受けるための施策が必要では。

市長 総合計画の中身に磨きをかけ、いかに少

子高齢化を乗り切っていくかを取り入れる。

梶原 地方創生人材支援制度への取り組みは。

企画政策課長 地方創生コンシエルジュ制度（地方創生に対し国が自治体のために設けた相談窓口）を活用する予定。

梶原 国は特殊出生率の目標を1・80と定めているが。

市長 本市では現在は1・53から1・54だ。

結婚して子供を産んでいただく施策も必要だが一人の方がより多く産んでいただく施策も必要だ。

梶原 生活を維持するためにには仕事が必要であり、企業誘致や地場産業の育成も大事だが起業できる環境づくりも必要と

学

童保育での部屋の確保は十分か

増田朝子 議員

答 今の状況でいける



増田 本市は平成25年度から近隣の市町より先

がけて6年生までの受け入れをしているが現状と課題は何か

市長 利用人数の大幅な増加に伴い一人当たりの面積基準を超過するクラブ数が多く、苦慮して

いる。

増田 大草野小学校は委託先の和光幼稚園で通常は1クラスだが、昨年の夏休みは長期休暇のみ利用の児童も多く、2クラスだった。幼稚園などで、場所も狭いが、来年度はどうする。

市長 保護者からも新しい施設での希望があり、学校へお願いし検討している。

増田 26年度も夏休みのみの利用数が88名で今年度も昨年並みの利用が予想されるが部屋の確保は大丈夫か。

市長 次年度についての調査もしており今のところ問題はなく、今の状況でおこなっていいける。

増田 「佐賀県放課後児童クラブガイドライン」があるが、本市独自のガイドラインを策定してはどうか。

福祉部長 「子ども・子育て支援事業計画」などの見直しも含め検証したい。

増田 委託先との関係はどうあるべきか。



▲夏休みは大丈夫かな

市長 委託の条件を理解して受けてもらっている。子どもたちの安心・安全の中で指導員との関係性に配慮してもらおう

増田 委託先との関係は対等であって事業の遂行のため十分な話し合いがなされているか。

市長 適切に対応している。

増田 現場理解のためにも夏休み一日でも担当課の方に現場に入ってもらいたいだろうか。

市長 努力をしていきたい。

福祉部長 現場をみて勉強したい。

教育について

増田 なぜ学力日本一が一番なのか、知・徳・体の割合はどうか。

教育長 学力日本一を目ざすと言うこと。バランスは均等だと考える。



▲対策をいそげ

企画政策課長 新しく起業する支援策はまだないが重要項目でもあり今後十分な支援がおこなわれるよう検討している。

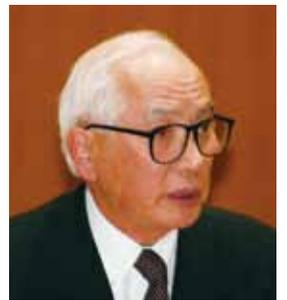
野良猫対策について

梶原 野良猫対策については過去何度も提案してきたがその後の対応は。の注意はしてきた。餌や波式の猫よけ装置の貸出

しなだもやっていく。

梶原 平成25年の「動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正」以降自治体での野良猫の引き取りは基本的にできなくなった。避妊や去勢手術の助成制度や猫の飼育に関する条例制定が必要ではないか。

市長 以前から質問もあっているので担当課で研究させている。案がまとまり次第議会にも相談する。



山口 国の現行制度においては、幼稚園の場合、第1子が小学3年までなら、第2子は半額、第3子以降は無料、保育園の場合は、同時に3人が通えば、第2子は半額、第3子は無料になつていると思うが、本市の対象状況はどうか。

福祉課長 保育園については、総入園者数が844名で、そのうち半額が216名、無料が第3子で22名と、その他生活保護や母子家庭などで59名、合計の81名である。

山口 今後において現在の枠を広げ、第3子以降の保育料について、所得制限を設けたうえで、上の子供の年齢に関係なく無料とする制度を検討する考えはないか。

市長 今後の財政的な課題なども見ながら検討していきたい。

第3子以降の保育料無料化は

答 検討していきたい

山口要議員

新幹線フル規格どうする

山口 新幹線のフル規格化に向けてクリアしなければならぬ一番の問題点というのとはなにか。

市長 技術的な問題としては、現在の長崎線を利用した路盤では走行できないということだ。

建設・新幹線課長

財政的には、現在のフリーゲージで整備をした場合、県の負担金が約400億円程度だが、フル規格にした場合は、ほぼ倍の800億円になる。

山口 今後に向けては、佐賀・長崎沿線自治体と手を組んで、市長が先頭に立つ覚悟で知事に働きかけをするべきだ。

市長 機会を捉えて努力をしていきたい。



▲さらに子育てしやすい環境を

「子どもの権利条例」は

山口 子供の貧困問題のなかで、本市では今、ネグレクトなどの問題は発生していないか。

福祉課長 現在のところ、本市では発生してない。

山口 今、世界で104の国が、「子どもの権利条

約」について締結をして、日本も批准をしている。この権利条約に沿いながら、こどもの権利条例が九州各地で制定されている。今後に向けての考え方はどうか。

市長 検討をしてみた。

人権擁護委員
の推薦に同意

人権擁護委員は法
務大臣が委嘱する人
たちです。

地域の皆さんが人
権について関心を
持つてもらえるよう
な啓発活動をされて
います。

今回、1人の委員を
推薦することとなり、議
会で同意しました。

杉光 貴美子氏

塩田町塩田



教育委員会
委員

古賀信枝氏の任期
満了にともない、市長
から提案があり、梶原
敦子氏を教育委員に、
議会として承認しま
した。

委員

梶原 敦子氏

嬉野町大字下宿



「議員とかたろう会」

今年度第1回目の議員とかたろう会を5月19日から4日間、嬉野、塩田それぞれ4会場合計8会場で開催の予定です。

開催場所と時間については、後日防災無線放送と行政配布と共にチラシを各戸配布し、お知らせしますのでご確認ください。

どこの会場でも参加自由となっておりますので、多くの皆様の参加をお待ちしています。



平成27年 第2回 嬉野市議会会期日程

19日	18日	17日	16日	15日	14日	13日	12日	11日	10日	9日	8日	7日	6日	6月5日
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金
討論・採決・閉会	議案質疑	休会	休会	議案質疑	休会	休会	一般質問	一般質問	一般質問	常任委員会	常任委員会	休会	休会	開会

6月定例会日程(案)